

平成27年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	神奈川県		職員の状況				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率	0.5	0.6		
グループ	B		特別職等	知事	1	14,500	歳入歳出差引	2,027,344,346	1,976,774,770	経常収支比率	97.1	93.3	
人口	27年国調(人)	9,126,214	一般職員等(5)	副知事	3	11,600	翌年度に繰越すべき財源	2,006,372,139	1,950,050,199	(1)	(108.3)	(111.3)	
	22年国調(人)	9,048,302		教育長	1	9,500	実質収支	20,972,207	26,724,571	標準財政規模	1,418,896,657	1,371,078,618	
	増減率(%)	0.9		議会議長	1	12,000	単年度収支	13,858,916	19,176,803	財政力指数	0.91745	0.91658	
住民基本台帳人口(6)	28.01.01(人)	9,136,151		議会副議長	1	10,800	積立金	7,113,291	7,547,768	公債費負担比率	17.2	17.5	
	うち日本人(人)	8,961,724		議会議員	103	9,700	繰上償還金	-434,477	528,750	健全化判断比率	-	-	
	27.01.01(人)	9,116,666	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	3,883,278	4,393,104	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	8,950,660	一般職員	11,993	40,428,403	3,371	実質単年度収支	3,300,000	-	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	0.2	うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	148,801	4,921,854	実質公債費比率	12.0	11.9	
面積(km ²)	2,416		うち技能労務職員	315	1,109,430	3,522	基準財政需要額	947,912,066	854,943,785	将来負担比率	132.3	142.9	
	人口密度(人/km ²)	3,782		警察官	15,593	50,100,309	3,213	標準税収入額等	1,047,374,413	932,374,572	資金不足比率(4)	2.8	-
世帯数(世帯)	3,979,278		教育公務員	45,785	161,582,911	3,529	経常経費充当一般財源等	1,173,217,839	1,066,702,339				
			臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	1,369,286,411	1,311,975,682	病院事業会計			
			合計	73,371	252,111,623	3,436	地方債現在高	1,698,089,128	1,647,263,114				
			ラスバイレス指数	103.6			うち公的資金	3,700,173,082	3,753,772,282				
							債務負担行為額(支出予定額)	330,821,700	335,495,073				
							収益事業収入	355,960,296	337,414,066				
							定額運用基金	9,238,986	9,149,096				
							土地開発基金	-	-				
							積立金現在高	72,504,227	71,920,949				
							減債基金	72,646,342	73,270,740				
							その他特定目的基金	76,190,535	74,425,062				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(3)
(1)	一般会計			(11)	水道事業会計	(17)	流域下水道事業会計	(18)	神奈川県内広域水道企業団	(20)	(一財)神奈川県厚生福利振興会	
(2)	公債管理特別会計			(12)	電気事業会計			(19)	神奈川県川崎競馬組合	(21)	(公財)神奈川県科学技術アカデミー	
(3)	公営競技収益配分金等管理会計			(13)	公営企業資金等運用事業会計					(22)	(株)湘南国際村協会	
(4)	地方消費税清算会計			(14)	相模川総合開発共同事業会計					(23)	(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	
(5)	市町村自治振興事業会計			(15)	酒匂川総合開発事業会計					(24)	(公財)かながわ国際交流財団	
(6)	災害救助基金会計			(16)	病院事業会計					(25)	(公財)神奈川県文学振興会	
(7)	水源環境保全・再生事業会計									(26)	(公財)神奈川県芸術文化財団	
(8)	農業改良基金会計									(27)	(公財)かながわ健康財団	
(9)	恩賜記念林業振興基金会計									(28)	(公財)神奈川県生活衛生営業指導センター	
(10)	林業改善基金会計									(29)	(一財)あしがら勤労者いこいの村	

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
6: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）					道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,253,326,163	61.8	1,017,885,793	80.5	普通税	1,253,302,742	100.0	24,085,501	
地方譲与税	138,646,520	6.8	138,646,520	11.0	法定普通税	1,253,302,742	100.0	24,085,501	
地方揮発油譲与税	1,961,698	0.1	1,961,698	0.2	道府県民税	527,412,380	42.1	9,092,917	
特別とん譲与税	-	-	-	-	個人均等割	8,105,954	0.6	1,334,160	
石油ガス譲与税	93,549	0.0	93,549	0.0	所得割	433,545,906	34.6	2,562,756	
航空機燃料譲与税	-	-	-	-	法人均等割	7,158,762	0.6	-	
地方法人特別譲与税	136,591,273	6.7	136,591,273	10.8	法人税割	38,923,842	3.1	5,196,001	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	利子割	4,983,617	0.4	-	
地方特例交付金	4,232,898	0.2	4,232,898	0.3	配当割	16,675,487	1.3	-	
地方交付税	100,896,271	5.0	99,462,347	7.9	株式等譲渡所得割	18,018,812	1.4	-	
普通交付税	99,462,347	4.9	99,462,347	7.9	事業税	231,127,353	18.4	14,992,584	
特別交付税	623,098	0.0	-	-	個人分	18,106,387	1.4	-	
震災復興特別交付税	810,826	0.0	-	-	法人分	213,020,966	17.0	14,992,584	
(一般財源計)	1,497,101,852	73.8	1,260,227,558	99.7	地方消費税	317,670,085	25.3	-	
交通安全対策特別交付金	1,461,269	0.1	1,461,269	0.1	不動産取得税	25,026,889	2.0	-	
分担金・負担金	3,063,877	0.2	-	-	道府県たばこ税	9,658,409	0.8	-	
使用料	25,862,716	1.3	1,887,652	0.1	ゴルフ場利用税	1,597,305	0.1	-	
手数料	13,115,333	0.6	-	-	自動車取得税	9,213,889	0.7	-	
国庫支出金	178,107,853	8.8	-	-	軽油引取税	39,201,855	3.1	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	自動車税	92,394,576	7.4	-	
財産収入	19,544,789	1.0	584,078	0.0	鋳区税	1	0.0	-	
寄附金	209,457	0.0	-	-	固定資産税特例	-	-	-	
繰入金	35,180,944	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
繰越金	26,724,571	1.3	-	-	目的税	17,049	0.0	-	
諸収入	33,194,166	1.6	314,551	0.0	法定目的税	17,049	0.0	-	
地方債	193,777,519	9.6	-	-	狩猟税	17,049	0.0	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
うち臨時財政対策債	146,216,000	7.2	-	-	旧法による税	6,372	0.0	-	
歳入合計	2,027,344,346	100.0	1,264,475,108	100.0	合計	1,253,326,163	100.0	24,085,501	

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	3,487,035	0.2	-	3,486,884
総務費	108,717,548	5.4	-	78,383,333
民生費	390,212,619	19.4	13,270,798	346,335,851
衛生費	55,307,687	2.8	3,292,188	38,947,838
労働費	7,832,711	0.4	202,784	3,382,946
農林水産業費	23,854,780	1.2	10,888,276	14,589,910
商工費	23,002,102	1.1	7,585,294	14,971,783
土木費	96,736,632	4.8	64,247,318	46,041,312
警察費	188,787,630	9.4	7,462,302	172,043,939
消防費	-	-	-	-
教育費	594,700,518	29.6	14,369,185	453,922,162
災害復旧費	440,276	0.0	-	334
公債費	301,937,732	15.0	-	293,661,353
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	2,561,170	0.1	-	2,561,170
配当割交付金	9,940,067	0.5	-	9,940,067
株式等譲渡所得割交付金	10,708,953	0.5	-	10,708,953
地方消費税交付金	161,861,945	8.1	-	161,861,945
ゴルフ場利用税交付金	1,113,185	0.1	-	1,113,185
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,055,746	0.4	-	7,055,746
軽油引取税交付金	18,113,803	0.9	-	18,113,803
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	2,006,372,139	100.0	136,454,248	1,677,122,514

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,068,370,988	53.2	937,237,194	925,977,441	65.6
人件費	725,600,451	36.2	619,166,893	607,907,140	43.1
うち職員給	535,941,453	26.7	430,331,395	419,305,490	29.7
扶助費	42,119,315	2.1	25,695,458	25,695,458	1.8
公債費	300,651,222	15.0	292,374,843	292,374,843	20.7
元利償還金	300,651,222	15.0	292,374,843	292,374,843	20.7
うち元金	247,376,719	12.3	240,566,891	240,566,891	17.1
うち利子	53,274,503	2.7	51,807,952	51,807,952	3.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	801,106,627	39.9	698,847,074	443,308,970	31.4
物件費	67,961,696	3.4	46,388,437	37,662,231	2.7
維持補修費	9,386,774	0.5	3,352,903	3,186,662	0.2
補助費等	669,286,431	33.4	623,593,920	401,516,644	28.5
繰出金	4,355,471	0.2	4,355,471	-	-
積立金	36,904,104	1.8	14,844,910	-	-
投資及び出資金	5,643,000	0.3	5,368,000	-	-
貸付金	7,569,151	0.4	943,433	943,433	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	136,894,524	6.8	41,038,246	-	-
うち人件費	4,014,747	0.2	3,249,364	-	-
普通建設事業費	136,454,248	6.8	41,037,912	-	-
うち補助	56,937,174	2.8	4,822,732	-	-
うち単独	73,120,261	3.6	33,846,367	-	-
災害復旧事業費	440,276	0.0	334	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,006,372,139	100.0	1,677,122,514	-	-

区分		平成27年度		平成26年度		
徴収率 (%)	現計	合計	99.0	98.0	98.8	97.5
		道府県民税	98.8	96.5	98.7	96.1
		事業税	100.1	99.8	100.0	99.6

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(都道府県)

平成27年度 神奈川県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 借入金等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1-16 general accounts and a total row.

一般会計等は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純収益(形式収支), 資金剰余額(不足額/実質収支), 借入金等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1-7 public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純収益(形式収支), 資金剰余額(不足額/実質収支), 借入金等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1-2 specific combinations and a total row.

地方公社・第三セクター等の経費状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経費総額, 経費支出は比較財産, 当該団体からの繰入金, 当該団体からの借入金, 当該団体の債務保証に係る債務保証, 当該団体の損失補償に係る損失補償, 借入金等繰入見込額, 備考. Rows include 1-34 various entities and a total row.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となつている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 償還金積立不足算定額, 償還金一括償還, 元利償還, 債務負担行為, 特定財源の積, 標準財政規模, 算入公債費等の積, 実質公債費比率.

将来負担の状況

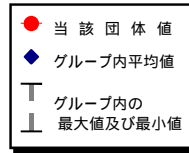
Table with 5 columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 償還金積立不足算定額, 償還金一括償還, 元利償還, 債務負担行為, 特定財源の積, 標準財政規模, 算入公債費等の積, 実質公債費比率.

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

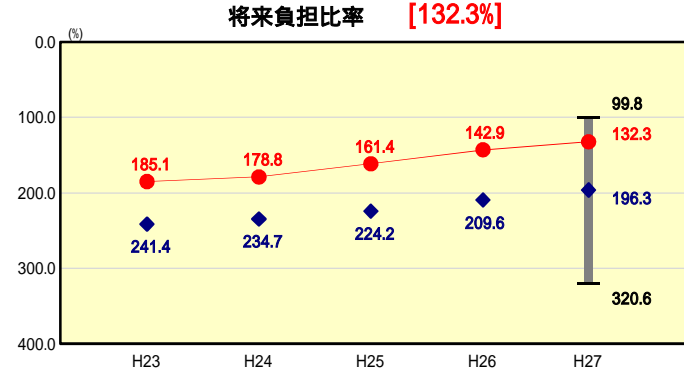
神奈川県

人口	9,136,151	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,961,724	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,415.83	km ²	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	2,027,344,346	千円	将来負担比率	132.3	%
歳出総額	2,006,372,139	千円	グループ	H23 B H24 B H25 B	
実質収支	7,113,291	千円	(年度毎)	H26 B H27 B	
標準財政規模	1,418,896,657	千円			
地方債現在高	3,700,173,082	千円			



グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

将来負担の状況

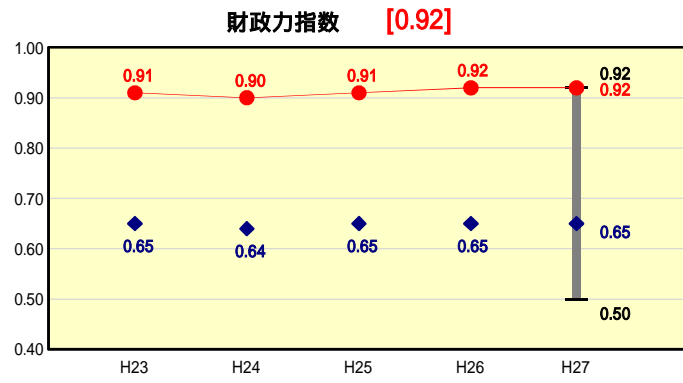


グループ内順位 2/19 都道府県平均 175.6

将来負担比率の分析欄

早期健全化基準(400%)を大きく下回っている。県債残高の減少や職員数の削減等による退職手当負担見込額の減少などにより、前年度より10.6ポイント減少した。今後も引き続き、県債の発行抑制に努めるなど、健全化に向けて取り組んでいく。

財政力

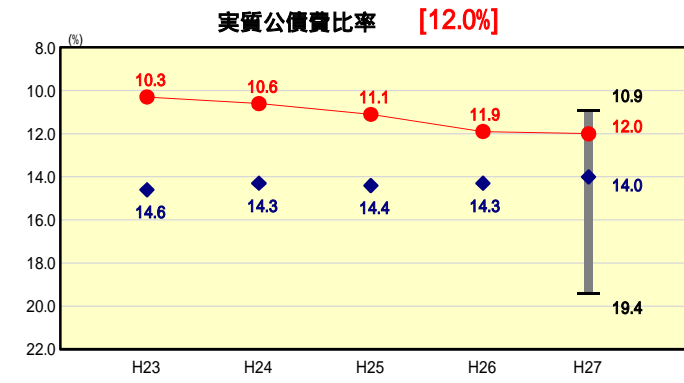


グループ内順位 1/19 都道府県平均 0.49

財政力指数の分析欄

本県は、首都圏に位置し、大規模法人が多いことや県民所得が比較的高いことから、全国的にみて県税収入の割合が高く、財政力指数は0.92と全国平均0.49の1.9倍、類似団体平均と比較しても1.4倍と、高い財政力を有している。

公債費負担の状況

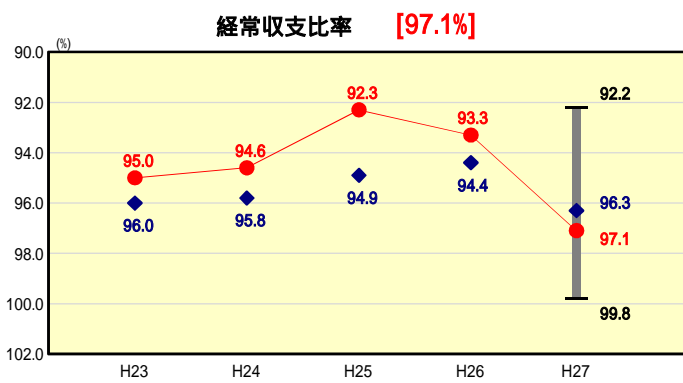


グループ内順位 4/19 都道府県平均 12.7

実質公債費比率の分析欄

従来から県債の発行抑制に取り組んでおり、実質公債比率は、12.0%と低い水準にある。今後増加が見込まれる公債費負担をできるだけ軽減するため、県債管理目標の達成に向け、引き続き、県債の発行抑制に努めていく。

財政構造の弾力性

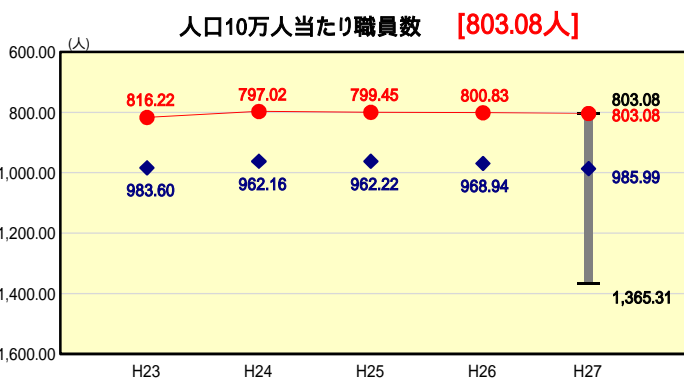


グループ内順位 16/19 都道府県平均 93.4

経常収支比率の分析欄

人口規模に応じて配置する警察官や教職員の人件費負担が多く、社会保障関係費などが増加していることから、経常収支比率は高い数字で推移している。
 平成27年度は、介護・医療・児童関係費の増や給与減額措置終了による復元増により経常収支比率が増加した。
 今後も引き続き、人件費の抑制、県債の発行抑制による公債費削減、施策・事業の見直し等により、経常経費の抑制に努めていく。

定員管理の状況

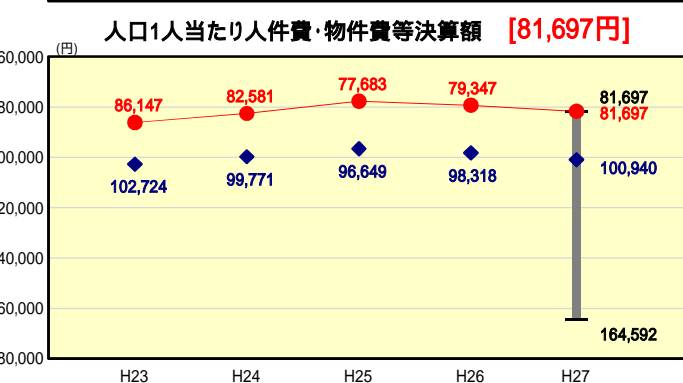


グループ内順位 1/19 都道府県平均 1,111.23

人口10万人当たり職員数の分析欄

法令等の配置基準が定められている教育部門と警察部門は増加しているが、自主的な定員管理が可能な一般行政部門を抑制して、職員数全体の伸びを抑えている。一般行政部門は、簡素で効率的な県政の実現を目指し、全国に先駆けて平成9年度から行政システム改革に取り組み、人口10万人当たり職員数は全国最少となっている。
 今後は、削減中心ではなく、職員・組織・仕事の質を向上させ、行政組織の総合力を高める「質的向上」に着目した改革を行い、適切な定数管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

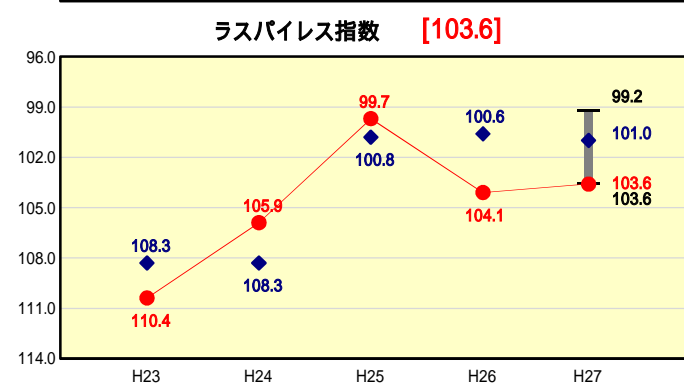


グループ内順位 1/19 都道府県平均 115,559

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は81,697円と全国一低いコストとなっている。主な要因として、本県では全国に先駆けて平成9年から行政システム改革に取り組み、職員数全体の伸びを抑えており、人口一人当たりの人件費が低くなっているためである。今後も引き続き、行財政改革に取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)



グループ内順位 19/19 都道府県平均 100.3

ラスパイレス指数の分析欄

被災地に派遣する任期付職員の採用等により、前年度より0.5ポイント減少した。
 職員の給与水準は県内民間企業との均衡を基本としており、県内民間企業の給与水準は全国平均を上回る状況にあるため、本県のラスパイレス指数は高くなる傾向にあるが、今後も引き続き、給与制度全般にわたり厳正な運用に努めていく。

(4) -1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

神奈川県

経常収支比率の分析

人口	9,136,151	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	8,961,724	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	2,415.83	km ²		
歳入総額	2,027,344,346	千円		
歳出総額	2,006,372,139	千円		
実質収支	7,113,291	千円		
標準財政規模	1,418,896,657	千円		
実質赤字比率			-	%
連結実質赤字比率			-	%
実質公債費比率			12.0	%
将来負担比率			132.3	%
グループ	H23 B H24 B H25 B			
(年度毎)	H26 B H27 B			



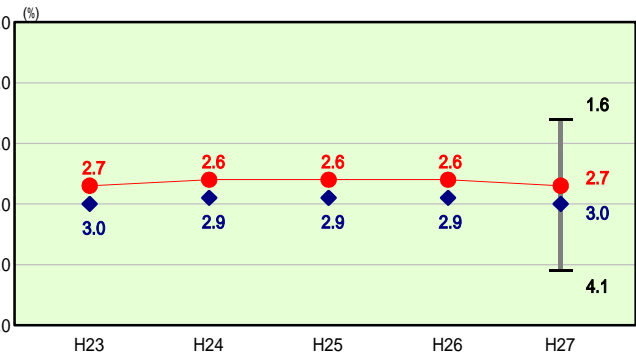
グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

[Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

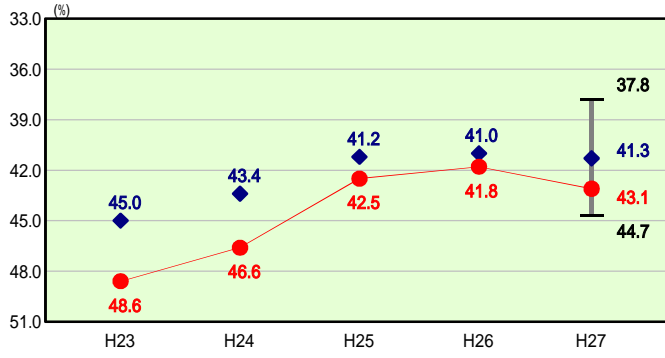
物件費



グループ内順位 6/19 都道府県平均 3.4

物件費の分析欄
 これまで徹底した施策・事業の見直しや内部管理経費の削減等の行財政改革に取り組んだ結果、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、施策・事業の見直しなどに取り組んでいく。

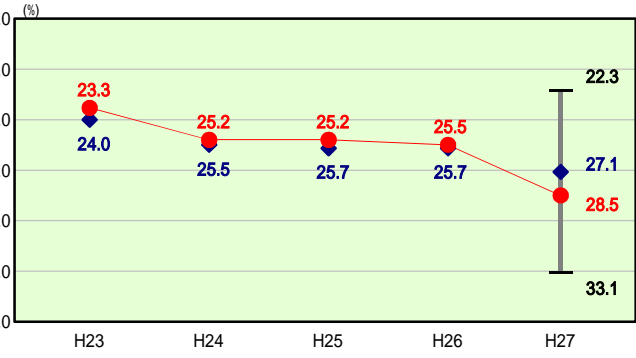
人件費



グループ内順位 17/19 都道府県平均 38.5

人件費の分析欄
 全国の人口が減少している中、本県では、引き続き人口が増加しているため、人口規模に応じた多数の教職員や警察職員を配置する必要があることから、類似団体に比べて、人件費に係る経常収支比率が高くなっている。
 平成27年度は給与減額措置終了による復元により人件費が増加したが、県民1人当たりの人件費及び人件費に準ずる費用は73,290円と、全国で最も低い金額となっている。

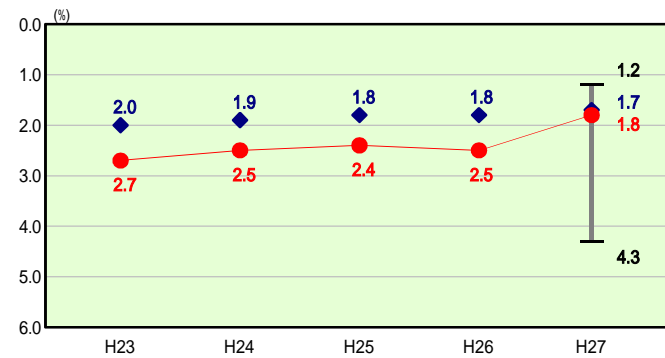
補助費等



グループ内順位 16/19 都道府県平均 25.7

補助費等の分析欄
 補助費等は、県から市町村や団体などに対する補助金や負担金などの支出であり、三位一体の改革や社会保障制度改革に伴う県負担の増により高い水準で推移している。特に、平成27年度は子ども・子育て支援新制度により補助費等が増加した。今後も引き続き、県と市町村の役割や団体への補助の必要性などを考慮し、補助金の見直しを進めていく。

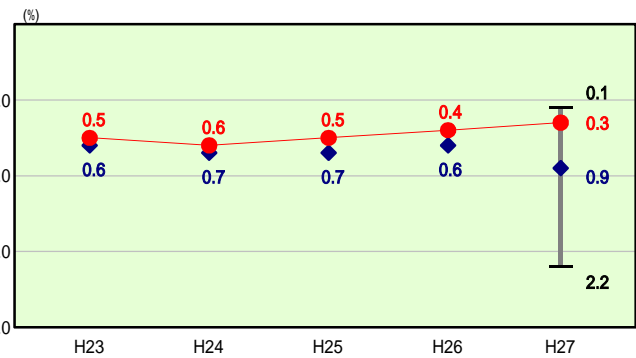
扶助費



グループ内順位 15/19 都道府県平均 1.8

扶助費の分析欄
 医療関係費が多いことなどから、類似団体平均を上回っている。平成27年度は、障害者関係の一部事業を補助費等の事業と統合したため、扶助費の割合が減少した。県民生活に直接かわる経費であるため、今後も引き続き、適切に対応していく。

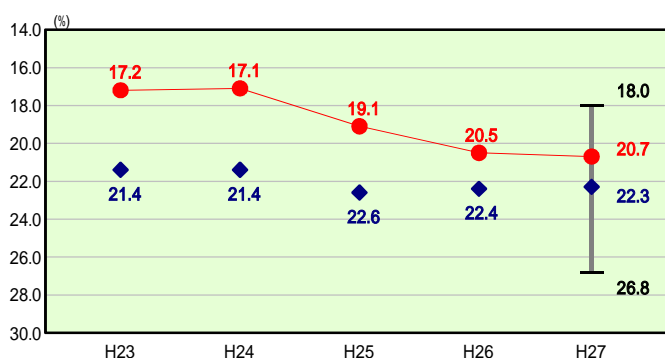
その他



グループ内順位 3/19 都道府県平均 1.3

その他の分析欄
 その他は維持補修費及び貸付金の合計であるが、共同施設貸付金などが減少したことにより、前年度比0.1ポイントの減となっている。

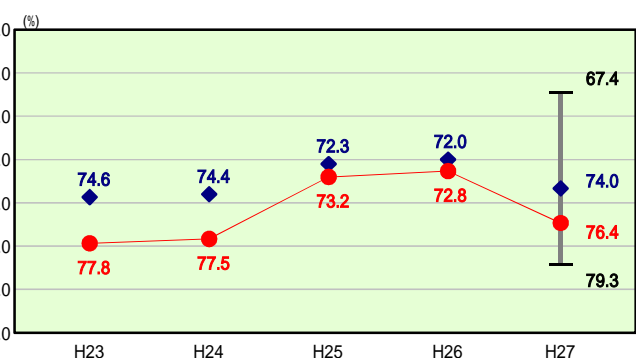
公債費



グループ内順位 3/19 都道府県平均 22.7

公債費の分析欄
 県債管理目標として「平成35年度までに県債全体の残高を2兆円台に減少」を掲げて、県債の発行抑制に取り組んでおり、類似団体平均を下回っている。
 今後増加が見込まれる公債費負担をできるだけ軽減するため、県債管理目標の達成に向け、引き続き、県債の発行抑制に努めていく。

公債費以外



グループ内順位 17/19 都道府県平均 70.7

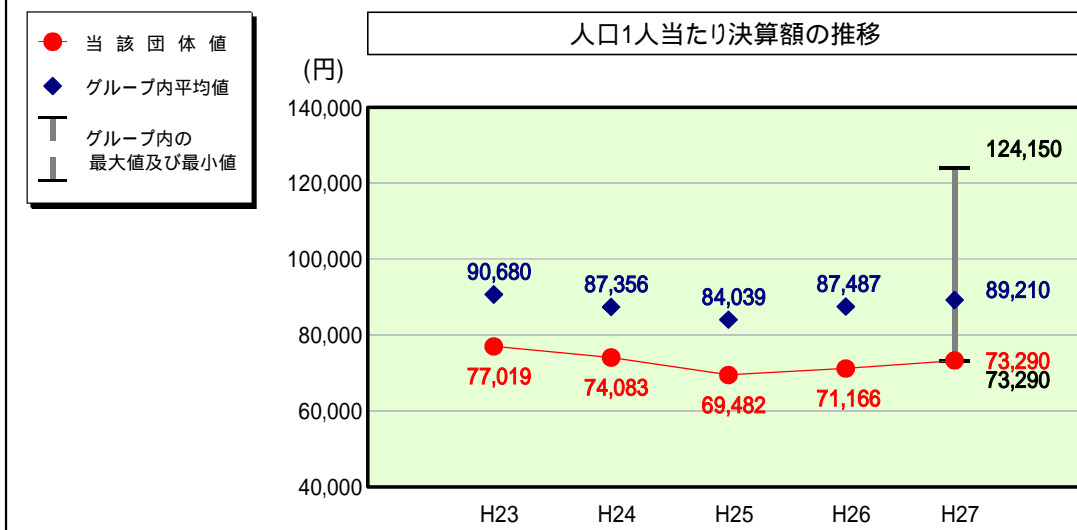
公債費以外の分析欄
 人件費や扶助費が類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、人件費の抑制など、行財政改革に取り組んでいく。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

神奈川県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

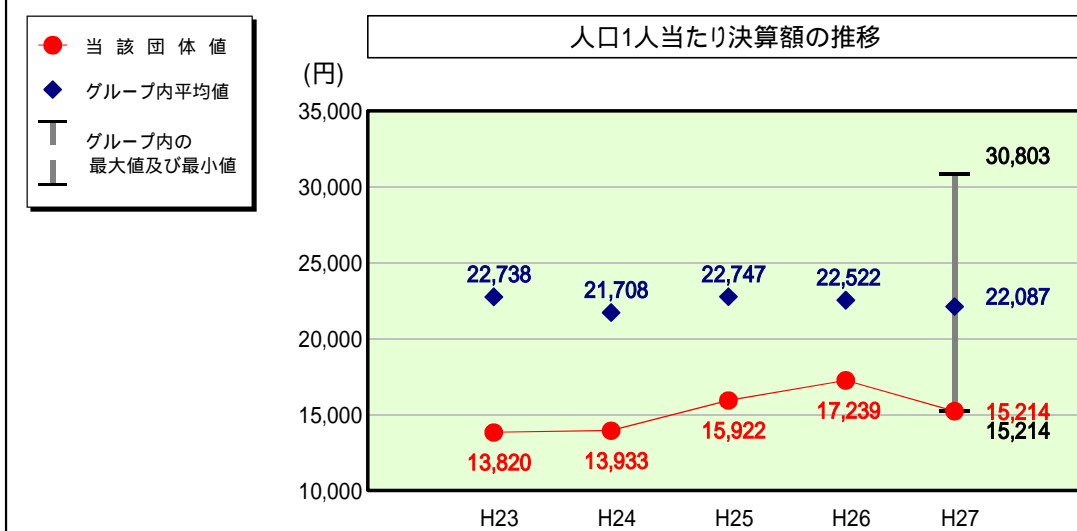
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	725,600,451	79,421	96,331	17.6
賃金(物件費)	544,637	60	170	64.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	486	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	36	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,014,747	439	902	51.3
退職金	60,570,011	6,630	8,715	23.9
合計	669,589,824	73,290	89,210	17.8

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	803.08	985.99	182.91
ラスパイレス指数	103.6	101.0	2.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

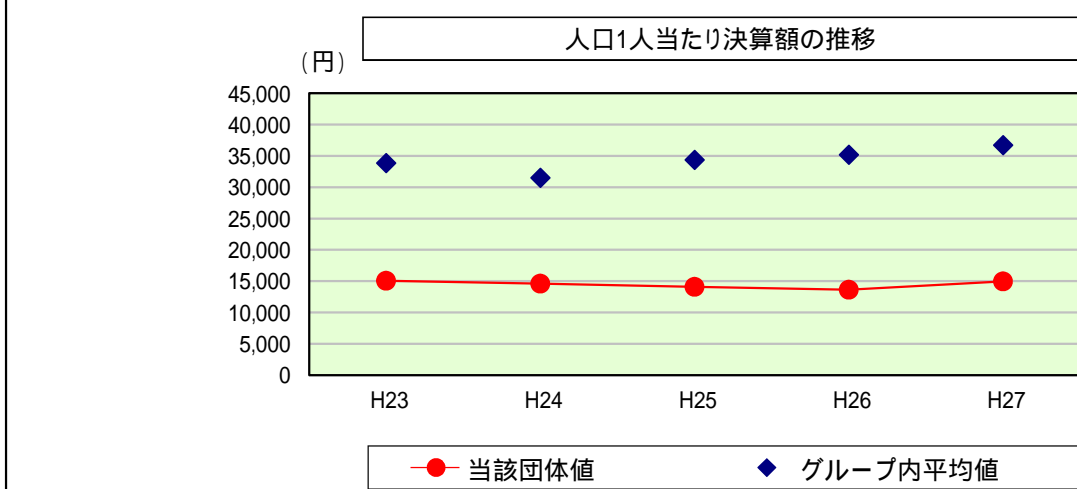
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	120,767,645	13,219	27,245	51.5
積立不足額を考慮して算定した額	31,171,009	3,412	3,918	12.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	154,179,160	16,876	17,631	4.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,924,371	430	1,058	59.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	720,000	79	76	3.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,131,197	343	712	51.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
特定財源の額	9,598,534	1,051	2,026	48.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	165,297,629	18,093	26,530	31.8
合計	138,997,219	15,214	22,087	31.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H23	134,089,602	15,037	4.5	33,848	3.5	8.0
うち単独分	63,741,831	7,148	7.4	12,489	25.2	17.8
H24	132,590,185	14,597	2.9	31,502	6.9	4.0
うち単独分	61,977,109	6,823	4.5	11,020	11.8	7.3
H25	128,237,595	14,091	3.5	34,374	9.1	12.6
うち単独分	67,545,099	7,422	8.8	10,917	0.9	9.7
H26	124,372,755	13,642	3.2	35,216	2.4	5.6
うち単独分	68,392,672	7,502	1.1	12,644	15.8	14.7
H27	136,454,248	14,936	9.5	36,736	4.3	5.2
うち単独分	73,120,261	8,003	6.7	13,410	6.1	0.6
過去5年間平均	131,148,877	14,461	0.9	34,335	1.1	0.2
うち単独分	66,955,394	7,380	0.9	12,096	3.2	4.1

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

神奈川県

人口	9,136,151人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	8,961,724人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	2,415.83km ²	実質公債費比率	12.0 %
歳入総額	2,027,344,346千円	将来負担比率	132.3 %
歳出総額	2,006,372,139千円	グループ	H23 B H24 B H25 B
実質収支	7,113,291千円	(年度毎)	H26 B H27 B
標準財政規模	1,418,896,657千円		
地方債現在高	3,700,173,082千円		

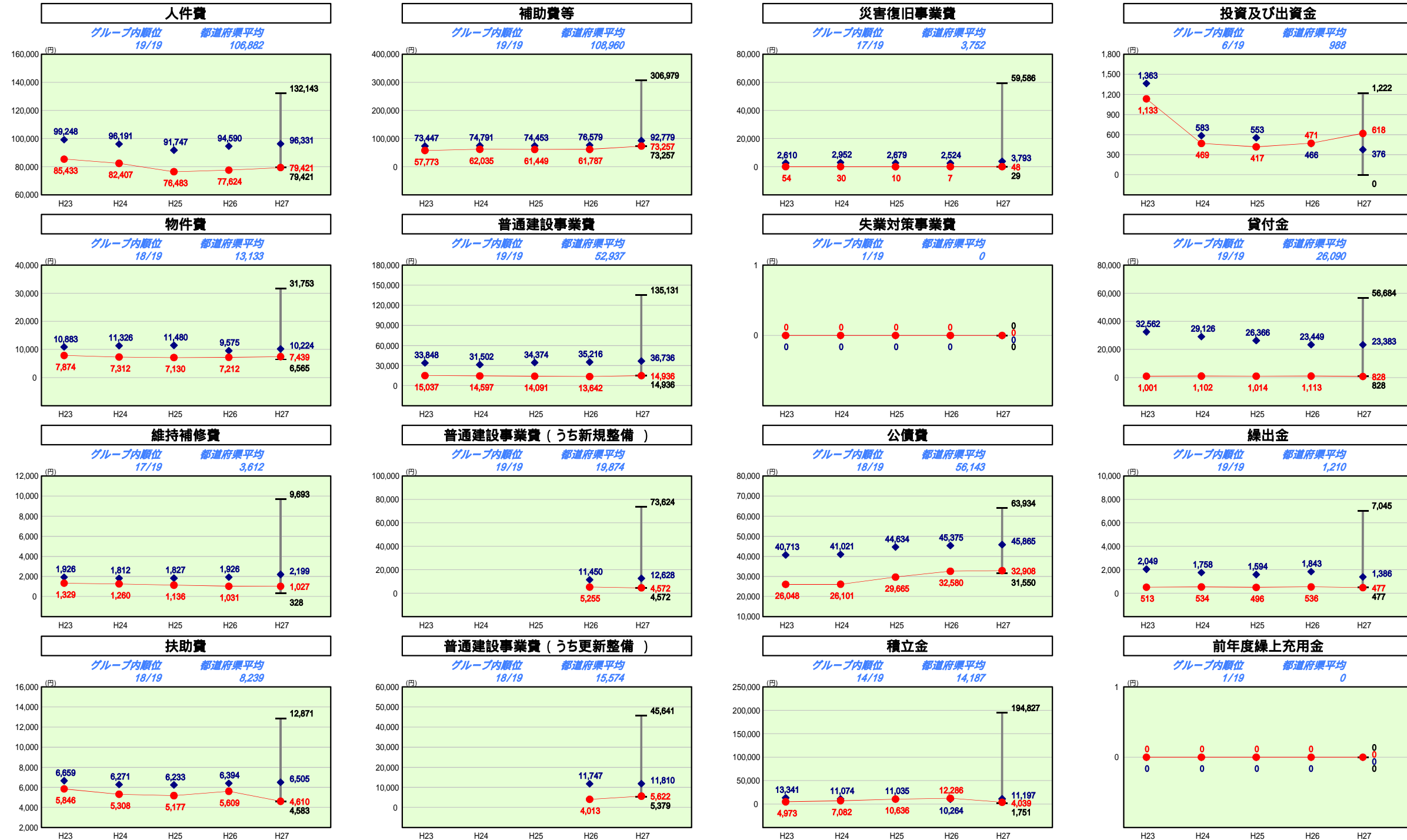
- 当該団体値
- ◆ グループ内平均値
- T グループ内の最大値及び最小値

グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

[Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり219,608円となっている。
 主な構成項目である人件費は、平成25、26年度に給与減額措置を実施し減少したが、平成27年度は給与減額措置終了により79,421円と増加している。職員数の伸びを抑えており、人件費は類似団体平均と比べて低い水準で推移している。
 また、公債費は、過去に発行した臨時財政対策債の償還により増加傾向にあるが、県債の発行抑制に取り組んでおり、類似団体平均と比べて低い水準で推移している。
 さらに普通建設事業費は県内に3つの指定都市を抱え道路建設などは指定都市が担っていることから、類似団体平均と比べて低い水準で推移している。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

神奈川県

人口	9,136,151人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	8,961,724人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	2,415.83 km ²	実質公債費比率	12.0 %
歳入総額	2,027,344,346千円	将来負担比率	132.3 %
歳出総額	2,006,372,139千円	グループ	H23 B H24 B H25 B
実質収支	7,113,291千円	(年度毎)	H26 B H27 B
標準財政規模	1,418,896,657千円		
地方債現在高	3,700,173,082千円		

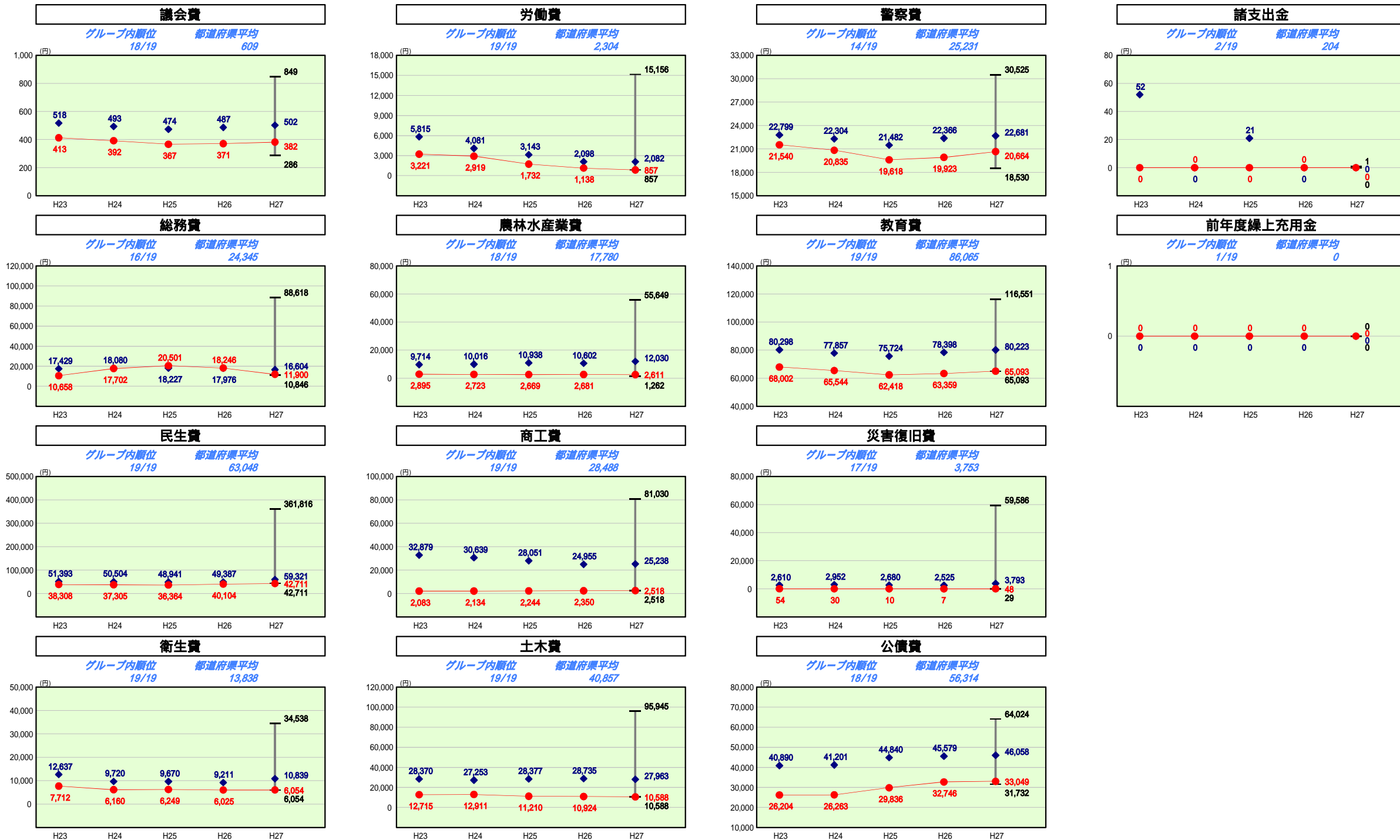
- 当該団体値
- ◆ グループ内平均値
- ┌ グループ内の最大値及び最小値

グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

[Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



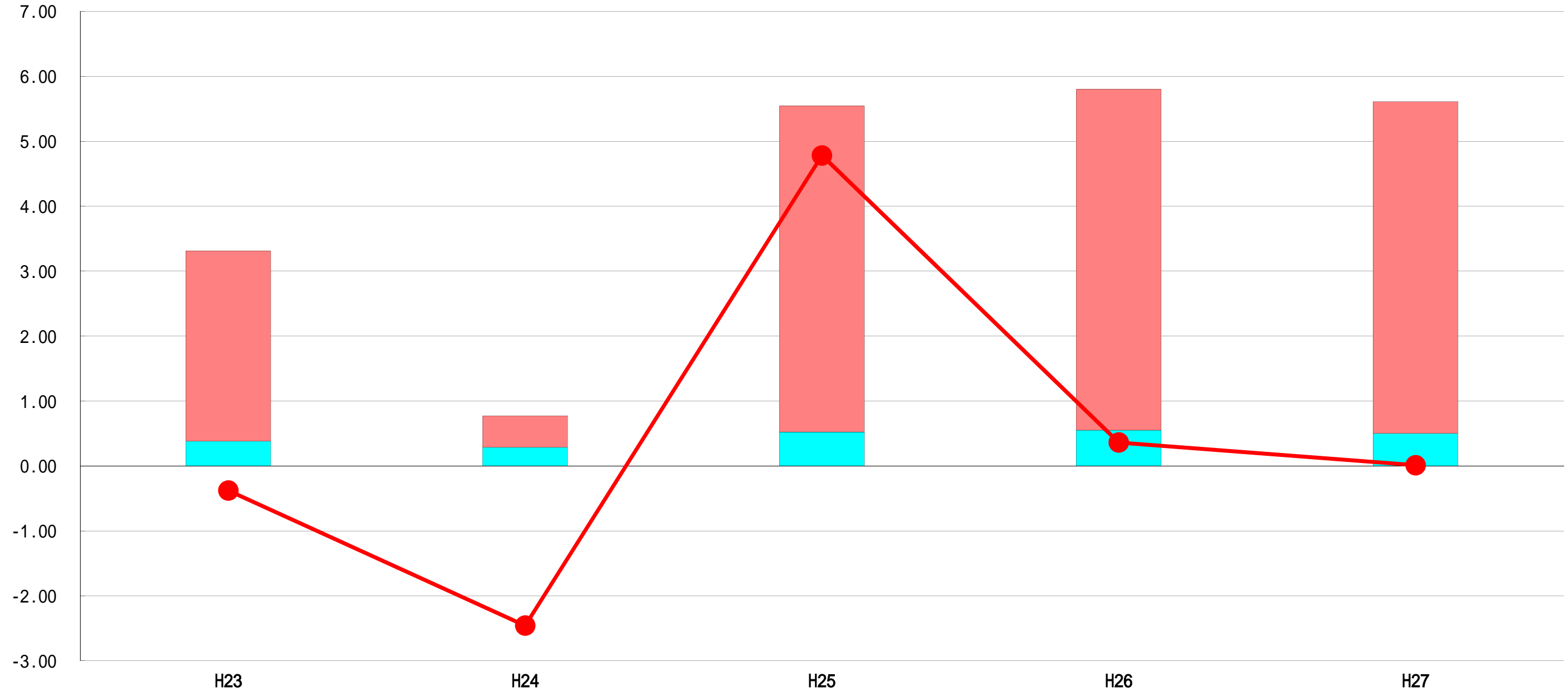
目的別歳出の分析値
 教育費及び警察費については、平成25、26年度に給与減額措置を実施したことから減少し、平成27年度は給与減額措置が終了したことによって増加したが、類似団体平均と比べて低い水準で推移している。
 また、公債費は過去に発行した臨時財政対策債の償還により増加傾向にあるが、県債の発行抑制に取り組んでおり、類似団体平均と比べて低い水準で推移している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (都道府県)




平成27年度

神奈川県

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		2.93	0.48	5.02	5.25	5.11
 実質収支額		0.38	0.29	0.52	0.55	0.50
 実質単年度収支		0.38	2.46	4.78	0.36	0.01

分析欄

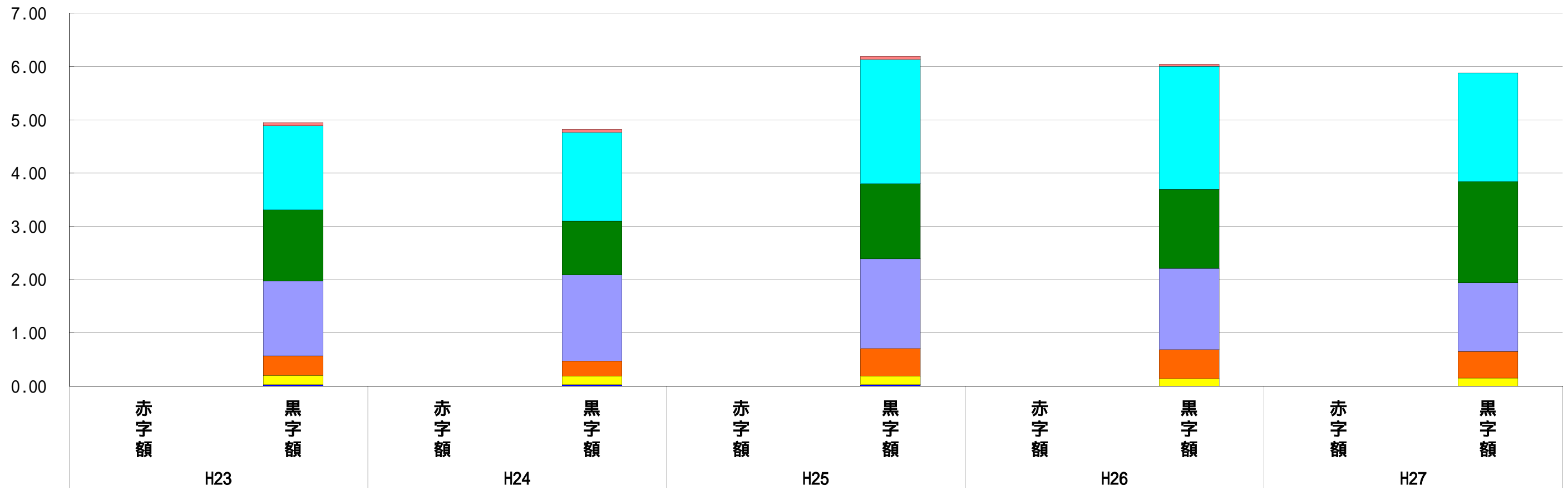
平成27年度の普通会計は、好調な企業収益を反映して、県税収入が4年連続の増収となったものの、介護・医療・児童関係費等の歳出が増加したことから実質単年度収支は減少した。なお、平成24年度の実質単年度収支が大きく減少しているのは、臨時特例企業税敗訴判決に伴う返還金財源確保のため財政調整基金を取り崩したことなどによる。
今後も引き続き、慎重な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (都道府県)

平成27年度

神奈川県

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
病院事業会計		0.06	0.06	0.06	0.04	0.00
公営企業資金等運用事業会計		1.58	1.66	2.33	2.31	2.04
電気事業会計		1.34	1.01	1.41	1.48	1.90
水道事業会計		1.40	1.62	1.68	1.52	1.29
一般会計		0.37	0.28	0.52	0.55	0.50
流域下水道事業会計		0.17	0.16	0.16	0.14	0.15
公債管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公営競技収益配分金等管理会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.03	0.03	0.03	0.00	0.00

分析欄

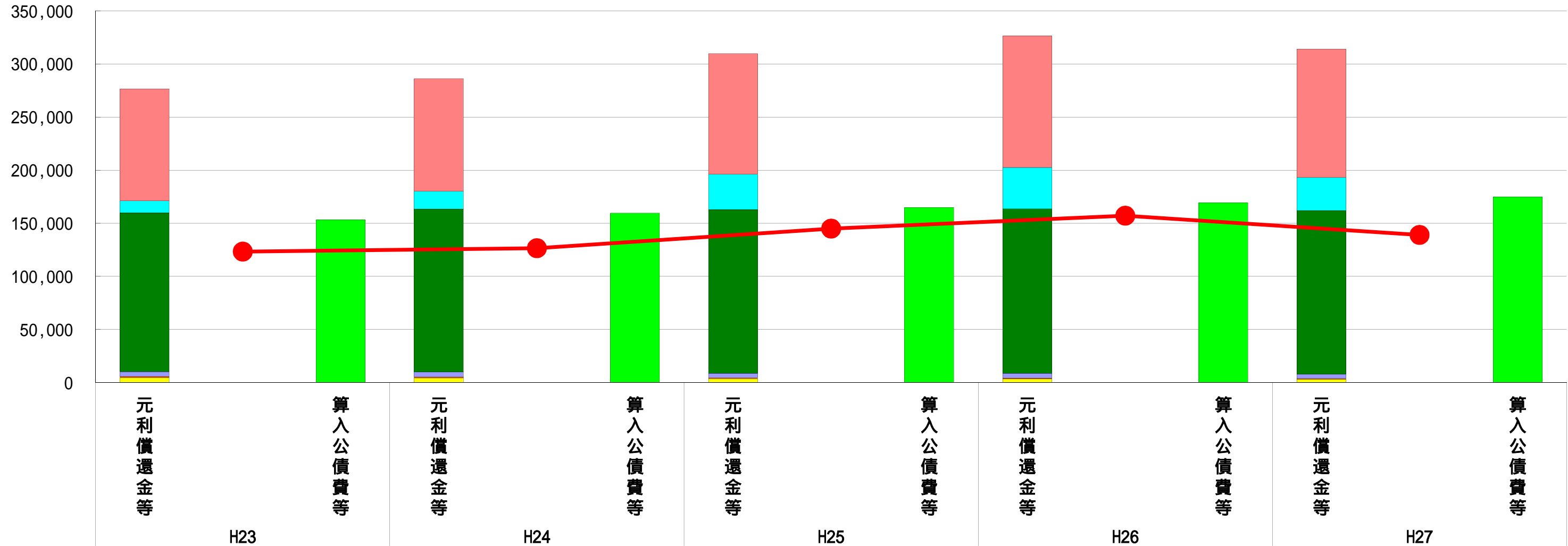
一般会計の実質収支は黒字である。また、公営企業会計においても、病院事業会計を除き資金不足が生じていない。
 病院事業会計については、県立汐見台病院の民間移譲に伴い借入金の繰上償還を行ったことから、一時的に資金不足となったが、移譲完了により資金不足は解消されている。
 今後も引き続き、慎重な財政運営に努めていく。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(都道府県)

平成27年度

神奈川県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		105,450	106,053	113,481	123,715	120,768
	減債基金積立不足算定額		11,476	16,645	33,370	38,931	31,171
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		149,612	153,587	154,267	155,043	154,179
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,360	4,591	3,993	4,396	3,924
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,076	1,000	926	838	720
	債務負担行為に基づく支出額		4,629	4,314	3,683	3,384	3,131
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		153,369	159,627	164,822	169,145	174,897
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		123,234	126,563	144,898	157,162	138,996

分析欄

従来から県債の発行抑制に取り組んでいることから、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債を除く通常の県債現在高は、減少している。しかしながら、過去に大量発行した臨時財政対策債の償還により、元利償還金等が増加傾向にある。

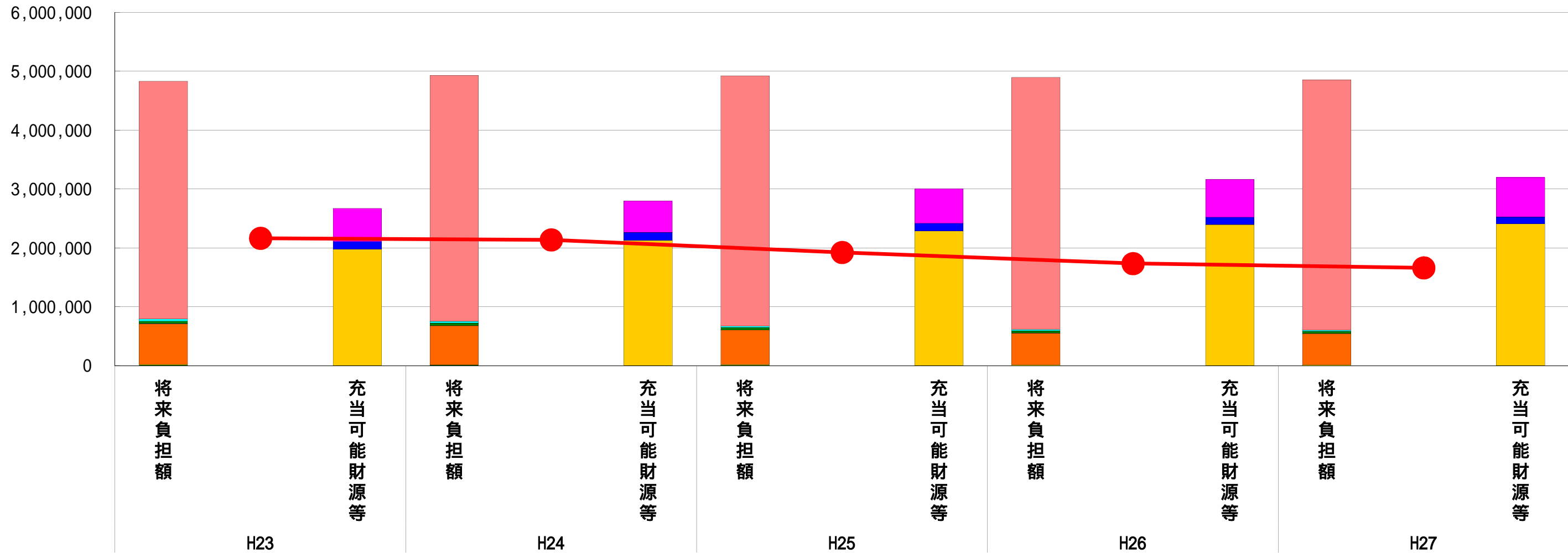
今後増加が見込まれる公債費負担をできるだけ軽減するため、県債管理目標の達成に向け、引き続き、県債の発行抑制に努めていく。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

（百万円）

平成27年度

神奈川県



（百万円）

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,040,415	4,178,464	4,248,705	4,280,180	4,251,894
	債務負担行為に基づく支出予定額		34,244	30,827	27,860	25,119	22,565
	公営企業債等繰入見込額		44,697	42,318	40,237	37,507	34,916
	組合等負担等見込額		4,324	3,480	2,681	1,941	1,290
	退職手当負担見込額		689,763	659,064	587,961	537,849	529,962
	設立法人等の負債額等負担見込額		12,515	11,983	12,270	12,070	11,709
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		3,404	3,164	2,588	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		560,798	536,838	582,809	640,582	667,619
	充当可能特定歳入		131,694	130,998	133,588	128,078	115,142
	基準財政需要額算入見込額		1,975,808	2,126,140	2,284,369	2,392,739	2,410,432
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,161,062	2,135,323	1,921,536	1,733,266	1,659,143

分析欄

将来負担額の大部分を占める一般会計等に係る地方債現在高は、臨時財政対策債の大量発行により年々増加傾向にあるが、本県のこれまでの発行抑制の取組みにより平成27年度は減少している。

また、職員数の削減等により退職手当負担見込額が減少するなど、将来負担額の他の項目についても、概ね減少傾向にある。また、基準財政需要額算入見込額の増により充当可能財源等が増加していることから、将来負担比率の分子の額は、減少傾向となっている。

今後も引き続き、健全化に向けて取り組んでいく。

(11) 都道府県公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

平成27年度

神奈川県

人口	9,136,151	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,961,724	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,415.83	km ²	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	2,027,344,346	千円	将来負担比率	132.3	%
歳出総額	2,006,372,139	千円	グループ	H23 B H24 B H25 B	
実質収支	7,113,291	千円	(年度毎)	H26 B H27 B	
標準財政規模	1,418,896,657	千円			
地方債現在高	3,700,173,082	千円			

● 当該団体値
◆ グループ内平均値

有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>グループ内順位 -/-</p> <p>都道府県平均 44.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>都道府県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

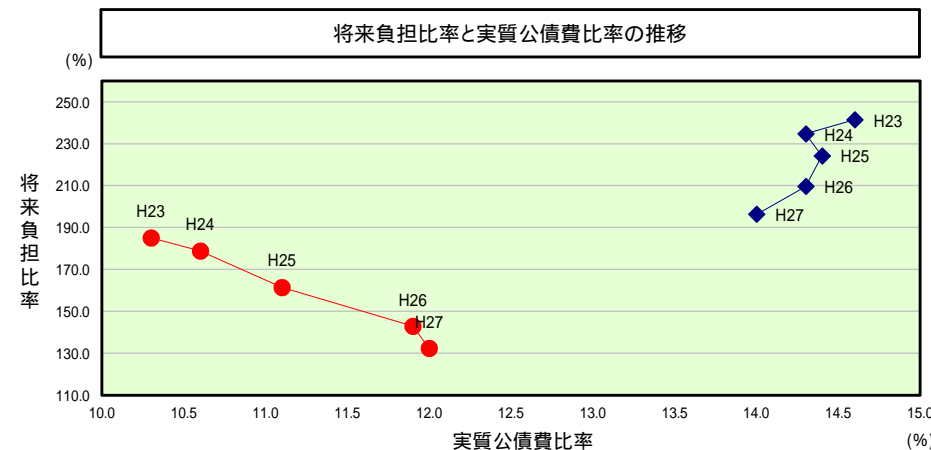
分析欄

分析欄					
-----	--	--	--	--	--

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
グループ内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、これまでの県債の発行抑制の取組みにより通常の県債残高が減少していることや職員数の削減等により退職手当負担見込額が減少していることなどにより低下している。一方、実質公債費比率は、過去に大量発行した臨時財政対策債の償還により元利償還金が増加していることなどにより上昇している。なお、将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体平均を下回っており、今後も引き続き、健全化に向けて取り組んでいく。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	185.1	178.8	161.4	142.9	132.3
	実質公債費比率	10.3	10.6	11.1	11.9	12.0
グループ内平均値	将来負担比率	241.4	234.7	224.2	209.6	196.3
	実質公債費比率	14.6	14.3	14.4	14.3	14.0

(12)-1都道府県施設類型別ストック情報分析表

平成27年度

神奈川県

人口	9,136,151	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,961,724	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,415.83	km ²	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	2,027,344,346	千円	将来負担比率	132.3	%
歳出総額	2,006,372,139	千円	グループ	H23 B H24 B H25 B	
実質収支	7,113,291	千円	(年度毎)	H26 B H27 B	
標準財政規模	1,418,896,657	千円			
地方債現在高	3,700,173,082	千円			

平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

[Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2都道府県施設類型別ストック情報分析表

平成27年度

神奈川県

人口	9,136,151	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,961,724	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,415.83	km ²	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	2,027,344,346	千円	将来負担比率	132.3	%
歳出総額	2,006,372,139	千円	グループ	H23 B H24 B H25 B	
実質収支	7,113,291	千円	(年度毎)	H26 B H27 B	
標準財政規模	1,418,896,657	千円			
地方債現在高	3,700,173,082	千円			

平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

[Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄